

平成30年度(2018年度)一般会計(歳出)性質別決算額

	20 億円	40 億円	60 億円	80 億円	100 億円	120 億円	140 億円	160 億円
平成29年度 (2017年度)	人件費 28億2,336万円	扶助費 12億 1,815万円	公債費 27億3,841万円	普通建設事業費 12億7,283万円 災害復旧費 1億601万円	物件費 補助費等 維持修繕費 積立金	22億5,264万円 13億4,605万円 2億4,564万円 8億6,359万円	繰出金 22億727万円	
平成30年度 (2018年度)	人件費 28億2,233万円	扶助費 12億 2,972万円	公債費 32億6,149万円	普通建設事業費 9億6,838万円 災害復旧費 4億1,553万円	物件費 補助費等 維持修繕費 積立金	23億5,809万円 13億2,874万円 2億 275万円 5億 108万円	繰出金 23億2,121万円	
	義務的経費			投資的経費		その他経費		

平成30年度(2018年度)決算の概要

歳入

前年度と比べて5億6897万円の増額となりました。項目別で増額・減額となった主なものは次のとおりです。

● 増額

- ・ 地方譲与税など
- ・ 地方消費税交付金など各種交付金の増
- ・ 繰入金
- ・ 繰上償還するための減債基金繰入金の増

● 減額

- ・ 地方交付税
- ・ 普通交付税の減（合併算定替特例措置の段階的縮減によるもの）
- ・ 国庫支出金
- ・ 社会資本整備総合交付金の減
- ・ 町債
- ・ 合併特例事業債の減

歳出

前年度と比べて3億8535万円の増額となりました。項目別で増額・減額となった主なものは次のとおりです。

● 増額

- ・ 災害復旧費
- ・ 公共施設ブロック塀撤去改修
- ・ および平成30年(2018年)7月豪雨・平成30年(2018年)台風第20号・第21号による災害復旧費の増
- ・ 公債費
- ・ 繰上償還を実施したことによる増

● 減額

- ・ 普通建設事業費
- ・ 社会資本整備総合交付金事業の減
- ・ 金屋中学校トイレ大規模改修事業などの大型事業完了による減
- ・ 積立金
- ・ ふるさと応援寄附金積立金の減

目的税などの使途の明確化について

・ 入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税であることから、観光振興基金へ積み立てています。

・ 地方消費税交付金の社会保障財源化分については、老人福祉費および障害福祉費へ充当しています。

一般会計決算額を 町民1人あたりに換算すると…

1人当たりの町税負担額は
11万2,980円（前年比1.1%増）

1人当たりの町債残高は
72万1,871円（前年比8.2%減）

※人口（平成31年（2019年）3月末現在）2万6,510人

用語解説

一般会計・特別会計／さまざまな事業に対応するため、収支が複雑化しないように財布を分けています。一般会計は行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計であり、特別会計以外の全ての経費は一般会計で処理しています。一方、特別会計とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計です。

実質収支額／形式収支（各会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額）から、翌年度への繰り越すべき財源を差し引いた額。

町債／特定の歳出に充てるため、町が年度を超えて元利を償還する借入金のこと。